

## 平成17年3月期

## 中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 正志

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 阪本 浩司 TEL (03) 3830-7314

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	517	—	△132	—	△150	—
16年3月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	315		△713		△805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	△77	—	△205	82	—	—
16年3月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	△787		△3,059	93	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 375,506株 16年3月中間期 一株 16年3月期 257,502株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成16年3月期から連結財務諸表を作成しておりますので、平成16年3月中間期の連結経営成績等は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,499	84	5.6	220	15
16年3月中間期	—	—	—	—	—
16年3月期	900	33	3.7	94	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 382,130株 16年3月中間期 一株 16年3月期 349,910株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	△120	△8	697	1,052
16年3月中間期	—	—	—	—
16年3月期	△515	136	804	484

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,100	△180	△110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △292円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1～9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社SDホールディングス）及び子会社4社により構成されており、健康食品、基礎化粧品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」とインターネット技術によるシステム開発等を行う「システム事業」を業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容
㈱SDホールディングス	持ち株会社。グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
コミュニケーション・セールス事業	
㈱フェヴリナ	基礎化粧品等の通信販売を行うコールセンターの運営
㈱エンポート ※1	健康食品等の通信販売
システム事業	
アーツテクノロジー㈱	インターネット技術（Webテクノロジー）によるシステム開発 電子商取引分野におけるシステム開発 ダイレクトセールスマーケティング&ロジスティクスコンサルティングサービス
サイトデザイン㈱	マンハッタン・アソシエイツ社パートナー

※1 平成16年11月12日開催の取締役会において、㈱エンポートを解散し、清算することを決議しました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社であるSDホールディングス、そして子会社4社より成り立っており、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループ事業の展開は以下の通りです。

#### ① コミュニケーション・セールス事業（㈱エンポート、㈱フェヴリナ）

当事業はコミュニケーション・セールス<sup>※1</sup>という名のとおり、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話したりするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル<sup>※2</sup>を通して展開しています。

※1 コミュニケーション・セールスとは

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナ社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、お客様とのコミュニケーションを通じて、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 インフォマーシャル

[information + commercial] 商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

## ② システム事業（アーツテクノロジー㈱、サイトデザイン㈱）

EC（電子商取引）サイトの構築・運営・コンサルティングを強みとしておりますが、現在はこれまで手がけた実績とノウハウを活かし、ダイレクトマーケティングを展開する企業を対象に、物流支援・インターネットマーケティング・販売支援などの事業サービスも開始しております。これにより今後はダイレクトセールスにおけるビジネスインフラ支援サービスを強みとする事業展開をはかっていきます。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ各社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

### ① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保

新規事業であります「コミュニケーション・セールス事業」の事業基盤の確立・安定を早急に図り、売上の拡大及び収益の確保が必要と考えております。また、この事業を推進するにあたり、コミュニケーション能力の高いカスタマーフレンド<sup>※</sup>の確保及び育成が重要と認識しております。

※ カスタマーフレンド：お客様とコミュニケーションをとる㈱フェヴリナの社員

### ② M&Aの推進

当社グループの当面の課題は、グループ各社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ規模の拡大のため、戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を柔軟に、かつ積極的に検討してまいります。

### ③ 事業資金の確保

上記の2つの課題を推進するためのキャッシュフロー確保のため、あらゆる可能性を模索してまいります。

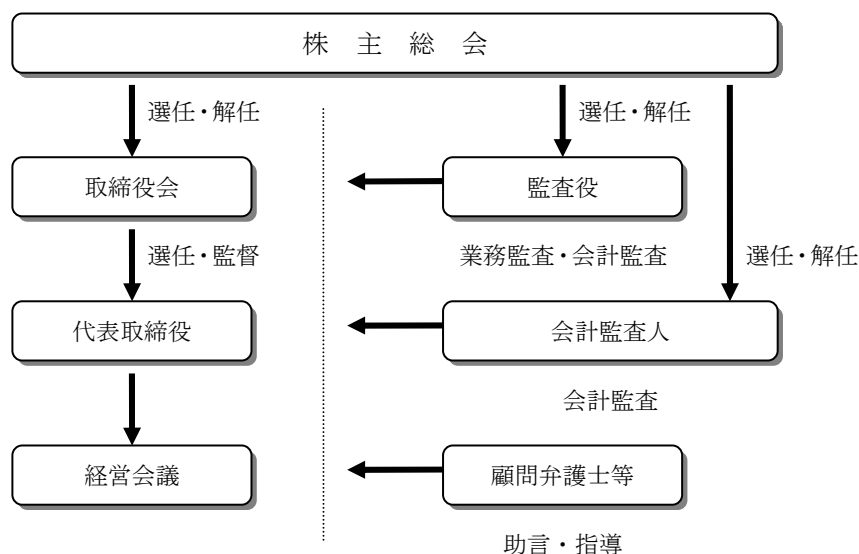
## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先して考えております。まず、取締役会につきましては、3名の取締役にて十分な議論を尽くした上で、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図っております。また、監査役につきましては、2名から3名に増員して監査の充実を図り、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では現在、社外取締役を選任していません。今後の企業規模の拡大及び事業内容にあわせて検討する予定であります。現在、3名の監査役のうち、2名を社外監査役として選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社の経営方針その他重要事項を決定する取締役会を月1回以上開催するとともに、会社の業務遂行を効率的に行うため、実質的な経営課題の協議の場として、取締役全員と各グループ会社の代表取締役および管理本部長とで構成される定例の経営会議を月2回開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営の意思決定を迅速に行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社の発行済株式総数の32.20%を所有する株式会社ウェルホールディングスから金銭の借入があります。また、当社の子会社である株式会社フェヴリナと当社の発行済株式総数の3.6%を所有し、当社の代表取締役会長である井康彦が経営する会社との間で取引関係があります。

当社グループの関連当事者との取引に関しては、他の取引先と同等の取引条件により行うことを基本方針としております。

なお、株式会社ウェルホールディングスからの金銭の借入につきましては、平成16年10月に全額返済を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社4社にて展開しております。

両事業の基盤を強化していくとともに、グループ規模を拡大し企業価値の向上をはかるため、M&Aの推進を積極的に検討してまいりました。その一環として平成16年9月27日に2007年満期円建転換社債型新株予約権付社債を700,000千円発行し、子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図ります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は517,789千円、経常利益は△150,777千円となりましたが、連結子会社であるサイトデザイン株式会社が保有する当社第3回新株予約権の譲渡により、97,323千円の譲渡益が発生したこと、並びに保有する投資有価証券の評価損として15,512千円を計上したことにより、当期純利益は△77,290千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① コミュニケーション・セールス事業

株式会社エンポートは4月より自社オリジナル商品開発を本格化し、8月発売を目標に準備を進めてまいりました。インターネットを利用したの販売を7月中旬に先行して開始、8月下旬にTV放映を開始し、9月より放映枠拡大によりインバウンドセールスの売上拡大を試みてまいりました。外的要因も伴い売上は拡大したものの、当社の特徴であるインフォーマーシャルからのオーダー獲得数が当初見込みより少なく、また売上拡大に伴って増加した広告宣伝費をカバーするには至らず利益を圧迫することとなりました。また、従来商品の収益も伸び悩んだ結果、売上高は79百万円となりました。

株式会社フェヴリナにおきましては、前期より投入しているインフォーマーシャルが新規顧客の獲得に寄与し、前年同期比約2倍にあたる4万5千件となり、登録顧客数が10万件を超える結果となりました。また5月、7月に市場投入した「UVケアアナノヴェール」と「パーフェクトVC」も季節的要因により一部落ち込む時期もありましたが、順調な売上を示しました。アウトバウンドセールスにおきましては、顧客ロイヤリティー別のDM発送が大きな販促効果を上げ、リピート購入顧客も増加いたしました。

この結果、インバウンド<sup>※1</sup>売上高は121百万円（前年同期比約3倍）、アウトバウンド<sup>※2</sup>売上高233百万円（前年同期比約7倍）、売上高全体として354百万円（前年同期比約5倍）となりました。

※1 インフォーマーシャル（情報提供番組）により新規の購入を促す販売。

※2 コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャネルで双方向コミュニケーションを取り、追加注文を促す。

##### ② システム事業

当事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築してまいりました。中核事業であるECサイト構築事業の受注が上向きに推移、新サービス“Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）”を含めた事業拡大に努めてまいりました。

その結果売上高は84百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568,461千円増加し、1,052,723千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、120,633千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,594千円となりました。これは新株予約権の売却による収入が97,953千円あったものの、連結子会社の株式取得による支出として100,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、697,689千円となりました。これは主に円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年9月27日に700,000千円発行したこと。また、新株予約権の権利行使による新株発行127,791千円を行なったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月中間期
株主資本比率	3.7 %	5.6 %
時価ベースの株主資本比率	1,502.7 %	418.1 %
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

中間期の業績を重く受け止め、持株会社(当社)はグループ会社の経営・管理の更なる徹底をはかり、戦略的M&Aの推進によるグループ規模拡大により、企業価値の向上に努めてまいります。当社グループは平成16年10月にコミュニケーション・セールス事業の事業統合を行っておりますが、今後もグループ会社の迅速な事業展開を前提に既存事業の強化とオリジナルな視点にたったサービスの提供に努めてまいります。

#### ① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナは、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「Be Acqua」シリーズと位置づけ、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムのプロモーションを強化していく予定です。また販売チャネルの一つであるインターネットを利用した通信販売を強化し、新たな顧客層の獲得等を通してフェヴリナブランドの強化を図ってゆきます。販促策としては、既存顧客に対し毎月定期で商品をお届けする『オートシップコース』の強化をはかり、リピート購入率の向上を目指していくこと、更に商品ラインナップの拡充を実施し、引き続き好調な売上を目指してまいります。同社の平成17年3月期通期の売上高は850百万円を見込んでおります。

なお、株式会社エンポートにつきましては、株式会社フェヴリナに営業を譲渡した後、新しい取り組み等を検討してまいりましたが総合的な判断の結果、平成16年11月12日開催の取締役会において同社を解散し、清算することを決議いたしました。

この結果、コミュニケーション・セールス事業としての平成17年3月期通期の売上高は900百万円を見込んでおります。

#### ② システム事業

アーツテクノロジー株式会社は、中核事業であるECサイト構築事業および“Commerce 5 Builders (コマースファイブビルダーズ)”を基軸としたビジネスインフラ支援サービスの推進、ビジネスアライアンス確率によるパートナービジネスの積極的な展開をはかってゆくことで同事業の拡大に努めてまいります。しかしながら、当初下期以降業績に寄与すると見込んでいた新サービスの拡販の遅れなどもあり、同社平成17年3月期通期の売上高は、200百万円を見込んでおります。

平成17年3月期通期の見通しにつきましては、下記の理由により平成16年8月13日に発表いたしました予想値を売上高は1,100百万円、経常利益は△180百万円、当期純利益は△110百万円に修正いたします。

#### ① 売上高について

本年10月にコミュニケーション・セールス事業を統合した(株)フェヴリナは、11月以降に事業統合の効果が現われる

ことから、通期の売上高は850百万を見込んでおります。しかしながら、システム事業を担当するアーツテクノロジー㈱におきまして、6月に発表した新サービス「Commerce 5 Builders」の販売の立ち上がりに遅れが生じており、当初予想を100百万円下回ることが予想され、㈱フェヴリナの好業績でこれらの落ち込みを吸収できないと判断し、修正いたします。

② 経常利益・当期純利益について

売上高が予想を下回ったことによる収益の減少、円建転換社債型新株予約権付社債発行に伴う費用の発生、また、サイトデザイン㈱のマンハッタン・アソシエイツ事業につきましては、ライセンス販売に係る販売代理店手数料収入が当初予定を下回る見通しとなることにより修正いたします。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に勤める方針であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても77,290千円の中間純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。

当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当中間連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。

なお、平成16年10月14日および27日に本社債350,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ175,000千円増加いたしました。

前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。システム事業におきましては当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡いたしました。コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の販売管理体制の合理化を行うため、平成16年9月30日の取締役会において株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに営業譲渡し同事業を統合することを決議いたしました。

以上の通り、当社はシステム事業とコミュニケーション・セールス事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。

事業遂行におけるリスクについて

### (1) 事業構造の転換について

当社および当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 人材の確保・育成について

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) インターネット業界の技術革新への対応

インターネット関連事業は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社はインターネット事業と深くかかわっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術および新サービスを適時に採用していくことが重要と考えております。この実践のため当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用しております。しかしながら、当該エンジニアを十分に今後確保できないこと、サービス強化につながる有効なシステムが開発できないこと等により、当社が新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品・サービスは陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (4)トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者の取引においては、先払い注文した商品が届かない、偽造商品や類似品が取引に使用される、システムを利用して二重請求される、無料を装った有料サービス等、違法な取引が行われ、トラブルが発生する危険性が存在します。取引上の決済においても消費者により入力されるクレジットカード番号を含めた個人情報ハッカーによって不正に入手される危険性もあります。このような違法行為またはトラブルが当社グループのECサイト構築プロダク



トである「SDコマースサイト・ビルダー」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。また、上記違法行為またはトラブルが当社の決済コンポーネントを通して行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社グループが損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる場合、その解決にかかる費用が発生し、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。さらに、当社グループが主催する商品情報等を提供する場で、違法行為が行われるまたはトラブルが発生する可能性もあります。このような場合にも場所を提供・管理するものとして当社が損害賠償請求も含めて責任追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。かかる事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### (5) 製品の重大な不都合（バグ）により、販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは非常に難しいと一般的にいわれています。当社はこのようなバグを発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろんのこと、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。当社グループは当社グループが考えるテスト項目を全てテストすることで、製品の信頼性を高め、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかし念入りのテストを行ったとしても、予期し得ない重大なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす重大なバグを発見し、かつそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### (6) 競合について

当社グループのシステム事業の製品・サービスは競争の激しい分野に属し、各々競合が存在します。例えば、当社グループの販売している「SDコマースサイト・ビルダー」は、機能的に類似するものが大手メーカーおよび中小メーカーからも発売されております。当社グループは製品・サービスにおいて他社との差別化を図るため、ワンストップコンサルテーションに代表されるような顧客利便性の追求、顧客ニーズに対する迅速な対応、製品開発ラインの効率化によるコスト削減に努めており、更には、市場を睨みながらの価格競争力の維持等にも努めております。しかしながら、このような差別化等が思いどおりの成果をあげられない場合、より高い技術を持った企業が出現した場合、より画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (7) 知的所有権について

当社グループが独自に開発した製品は、当社グループのスタッフがこれまで手がけたさまざまな業種のシステム構築事例をもとに従来のECサイトに必要な機能が数多く盛り込まれております。場合によっては、他社の中にも当社グループ製品と類似する製品が存在しています。当社グループはこれらの製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8) 顧客の個人情報の管理について

当社グループのシステム事業は「SDエバリュエーション型ASPサービス」を提供する業務上各顧客の情報をサーバー上で管理している立場にあり、ユーザー情報等のプライバシーに関する情報等を保有しております。また、コミュニケーション・セールス事業は、通信販売を行っていることから、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報に関する守秘義務があると考え、それに努めております。しかしながら、不測の事態により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 事業体制について

### (1) 開発体制について

当社グループの技術開発エンジニアは総勢11名であり、リーダー格のエンジニアは0S、各種アプリケーションソフトウェア、ネットワークインフラ、業務フロー、ビジネスロジックに精通し、当社グループの製品開発に大きく貢献しております。これら特定のエンジニアに過度に依存しない開発体制を構築するために、当社グループでは、OJTによる開発者の育成、新規採用によるエンジニアの拡充を予定しております。しかしながら、こうした開発体制の構築が予定どおり進まない場合、またはこれら開発者の社外流出がおこった場合、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品の開発ができない等の可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

### (2) 小規模企業組織であることについて

当社は、平成16年9月30日現在、役員6名および従業員5名、また、グループ全体でも従業員は97名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部員の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかし、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 経営成績の変動について

### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、1決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

## 今後の投融資等について

当社はグループ規模拡大のために戦略的な提携やM&A等を視野に入れた投資を積極的に検討中であり、投融資が発生する可能性があります。しかしながら、必要な資金の調達ができなかった場合、当社グループの拡大方針に支障を与えます。また、投融資先の経営成績の推移によっては、投融資資金を回収できない可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 5 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,052,723		484,261	
2. 受取手形及び売掛金			27,618		51,718	
3. たな卸資産			11,917		5,593	
4. 未収入金			154,385		93,508	
5. その他			18,243		25,644	
貸倒引当金			△1,831		△2,778	
流動資産合計			1,263,056	84.2	657,948	73.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2		32,144	2.1	32,079	3.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		91,253		113,039		
(2) 連結調整勘定		19,694		21,883		
(3) その他		72	111,021	7.4	72	15.0
3. 投資その他の資産			41,242	2.8	59,394	6.6
固定資産合計			184,408	12.3	226,469	25.2
III 繰延資産			52,519		15,755	
繰延資産合計			52,519	3.5	15,755	1.7
資産合計			1,499,983	100.0	900,173	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,820		39,483	
2. 短期借入金		349,355		452,800	
3. 未払金		245,600		336,699	
4. 未払法人税等		8,103		923	
5. その他		77,901		36,103	
流動負債合計		697,782	46.5	866,008	96.2
II 固定負債					
1. 社債		700,000		—	
2. その他		18,075		1,146	
固定負債合計		718,075	47.9	1,146	0.1
負債合計		1,415,857	94.4	867,155	96.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		292,624	19.5	228,275	25.3
II 資本剰余金		657,053	43.7	593,004	65.9
III 利益剰余金		△865,228	△57.6	△787,938	△87.5
IV 自己株式		△323	△0.0	△323	△0.0
資本合計		84,125	5.6	33,017	3.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,499,983	100.0	900,173	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		163,197			315,058		
2. 手数料収入		354,592	517,789	100.0	—	315,058	100.0
II 売上原価			109,892	21.2		550,805	174.8
売上総利益又は 売上総損失 (△)			407,897	78.8		△235,746	△74.8
III 販売費及び一般管理費			540,122	104.3		477,499	151.6
営業損失			132,225	△25.5		713,245	△226.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			4		
2. その他の営業外収益		7,502	7,513	1.4	4,038	4,043	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,376			24,478		
2. 創立費		—			21,347		
3. 新株発行費		1,036			38,257		
4. 社債発行費償却		12,079			7,877		
5. その他の営業外費用		573	26,065	5.0	4,054	96,015	30.5
經常損失			150,777	△29.1		805,217	△255.6
VI 特別利益							
1. 債務免除益		—			50,000		
2. 貸倒引当金戻入益		316			—		
3. 新株予約権売却益		97,323	97,640	18.8	—	50,000	15.9
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	—			28,015		
2. 固定資産売却損	※2	—			4,168		
3. 投資有価証券評価損		15,512	15,512	2.9	—	32,183	10.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			68,649	△13.2		787,401	△249.9
法人税、住民税及び事業税			8,741	1.7		537	0.2
法人税等調整額			△100	△0.0		—	—
中間 (当期) 純損失			77,290	△14.9		787,938	△250.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			593,004		863,700
II 資本剰余金増加高					
1. 株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行		—		750,782	
2. 増資による新株の発行		64,049	64,049	28,075	778,857
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩 額		—	—	1,049,552	1,049,552
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			657,053		593,004
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△787,938		△1,049,552
II 利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金減少による 欠損填補		—	—	1,049,552	1,049,552
III 利益剰余金減少高					
1. 中間 (当期) 純損失		77,290	77,290	787,938	787,938
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△865,228		△787,938

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△68,649	△787,401
減価償却費		29,229	108,650
連結調整勘定償却		2,188	—
新株発行費		1,036	38,257
社債発行費償却		12,079	7,877
債務免除益		—	△50,000
固定資産除却損		—	24,863
固定資産売却損		—	4,168
投資有価証券評価損		15,512	—
その他営業外収益		△486	—
新株予約権売却益		△97,323	—
貸倒引当金の増減額		△946	10,894
受取利息		△11	△4
支払利息		12,376	24,478
売上債権の減少額		24,100	164,813
たな卸資産の増減額		△6,323	26,101
その他流動資産の増加額		△52,032	△23,161
仕入債務の減少額		△22,912	△48,652
その他流動負債の増加額		43,793	10,623
小計		△108,375	△488,490
利息及び配当金の受取額		11	4
利息の支払額		△10,764	△26,175
法人税等の支払額		△1,504	△950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△120,633</b>	<b>△515,612</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△5,921	△9,004
有形固定資産の売却による収入		250	4,222
無形固定資産の取得による支出		△883	△3,220
連結子会社の株式取得による収入		—	123,052
差入保証金の差入による支出		△135	△18,270
差入保証金の返還による収入		—	42,278
子会社株式取得による支出		△100,000	—
新株予約権の売却による収入		97,953	—
その他		140	△2,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△8,594</b>	<b>136,727</b>

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△103,444	55,800
社債発行による収入		673,342	276,367
新株発行による収入		127,791	465,231
新株予約権の発行による収入		—	6,930
自己株式の取得による支出		—	△323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		697,689	804,005
IV 現金及び現金同等物の増加額		568,461	425,120
V 現金及び現金同等物の期首残高		484,261	59,140
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,052,723	484,261



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても77,290千円の間接純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当中間連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成16年10月14日および27日に本社債350,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ175,000千円増加いたしました。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。システム事業におきましては当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡いたしました。コミュニケーション・セールス事業におきましては、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の販売管理体制の合理化を行うため、平成16年9月30日の取締役会において株式会社エンポートの事業を株式会社フェヴリナに営業譲渡し同事業を統合することを決議いたしました。</p> <p>以上の通り、当社はシステム事業とコミュニケーション・セールス事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当連結会計年度に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。</p> <p>当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポート	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポート アーツテクノロジー(株)は、平成16年1月30日に当社の100%出資により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)フェヴリナは、平成16年3月31日に、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。
4. 資本連結手続に関する事項	—————	企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法に準じる処理を適用しております。
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 システム事業 先入先出法による原価法 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 システム事業 同左 コミュニケーション・セールス事業 同左 b 仕掛品 同左

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する中間連結会計年度の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当連結会計年度の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
_____	※1 担保に供している資産 定期預金 45,140千円 計 45,140千円 上記資産は短期借入金80,300千円の担保に供して おります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 24,165千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,785千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	※1 固定資産除却損は建物及び構築物1,404千円、工具器具備品5,695千円、ソフトウェア17,542千円及びその他3,372千円であります。
_____	※2 固定資産売却損は工具器具備品4,070千円、ソフトウェア98千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 1,052,723 現金及び現金同等物 1,052,723	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 484,261 現金及び現金同等物 484,261

(リース取引)

当社は、EDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く）	4,487

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く）	20,147

(デリバティブ取引)

当社は、EDINETにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	システム事業 (千円)	コミュニケーション・セー ルス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,366	434,423	517,789	—	517,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	—	1,573	(1,573)	—
計	84,939	434,423	519,363	(1,573)	517,789
営業費用	151,077	456,063	607,141	42,873	650,015
営業損失	66,138	21,639	87,777	(44,447)	132,225

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(2) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は81,513千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	システム事業 (千円)	コミュニケーション・セー ルス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,644	10,414	315,058	—	315,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	—	1,024	(1,024)	—
計	305,668	10,414	316,082	(1,024)	315,058
営業費用	932,931	41,919	974,851	53,452	1,028,304
営業損失	627,263	31,505	658,768	(52,428)	713,245

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(2) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55,347千円であり、その主なものは親会社本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
1株当たり純資産額	220.15円	1株当たり純資産額	94.35円
1株当たり中間純損失金額	205.82円	1株当たり当期純損失金額	3,059.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	77,290	787,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	77,290	787,938
期中平均株式数（株）	375,506	257,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類（新株予約権の数10,930個）。	新株予約権6種類（新株予約権の数1,825個）。



(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>平成16年10月14日、10月26日、10月27日に新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 27,104,63株</p> <p>増加した資本金 175,200千円</p> <p>増加した資本準備金 175,000千円</p>	<p>1. 新株予約権の譲渡</p> <p>当社及び当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、サイトデザイン株式会社が保有する当社の新株予約権60個(帳簿価額630千円)の譲渡(譲渡先Xintiandi Lid.)を決議しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>平成15年12月22日に当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、サイトデザイン株式会社の取締役4名より、当社の新株予約権60個(新株予約権1個につき10株※)の無償譲渡を受け、当社及びサイトデザイン株式会社は、この新株予約権を有効に活用するため、譲渡するものであります。</p> <p>※ 株式分割により現在は、1個につき100株に調整されています。</p> <p>(2) 譲渡価額</p> <p>次の算式により決定する。</p> <p>「(平均株価×80%－新株予約権行使価格 [3,870円]) × 6,000株」</p> <p>「平均株価」とは、平成16年5月28日から株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引が600株以上あった日の20取引日の始値平均値</p> <p>なお、本契約の証拠金は50百万円とする。</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成16年5月11日 取締役会決議、売買契約書締結 平成16年5月12日 証拠金(50百万円)入金 平成16年6月24日 譲渡価格決定日(予定) 平成16年7月15日 決済日(予定)</p> <p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成16年6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p>普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2) 新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p>



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	56,767	100.0	164,979	100.0
合計	56,767	100.0	164,979	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム事業	58,155	8,162	61,130	5,039
合計	58,155	8,162	61,130	5,039

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	83,366	16.1	304,644	96.7
コミュニケーション・セールス事業	434,423	83.9	10,414	3.3
合計	517,789	100.0	315,058	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合で10%以上の相手先の該当はありません。  
なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
トレンドマイクロ株式会社	73,067	23.2

3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。